

# I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、  
就業しやすい奈良県にする～

# I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

## (1) 工場誘致・工業ゾーンの創出

ここまで良くなってきました

平成19年以降、県が5,000社を越す企業訪問を続けるなどした結果、過去14年の工場立地件数は393件となり、工場立地件数は順調に伸びています。



令和2年度までの県の補助金を活用された企業の総投資額は1,000億円を超え、新規雇用者数は2,271人となりました。



工場進出の勢が続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。工業ゾーンの創出にはまとまった用地の迅速な確保が必要です。

もっと良くするために

令和元年から令和4年の4年間で120件の工場立地件数を目指します。(R1年32件、R2年28件)

- 県内に工場等を立地する企業に補助(1,000百万円) [債務負担行為3,200百万円]
- トップセミナーの実施(東京、大阪)等による効果的な誘致活動を展開(17百万円)

奈良県企業がグローバルサプライチェーンの一端を担えるよう、戦略的、効果的な工場誘致活動を展開します。

- コロナ禍で影響を受けた企業取引を強化するため、県内企業の優れた技術や強みを県外企業へPR、県内への誘致活動を展開
- 市町村の未利用地を活用した企業立地を効率的に実施するための体制強化
- 立地可能性の高い土地が所在する市町村との連携体制を構築

令和4年度予算案 2,206百万円 [債務負担行為3,324百万円]

市町村と連携・協働した新たな産業用地創出事業に取り組みます。

- (新)実現可能性調査の次の段階である基本計画等策定に対する補助(20百万円)
- 実現可能性調査に対する補助(16百万円)
- 市町村担当職員向け研修会(1百万円)
- 市町村へのアドバイザー業務(2百万円)
- 県庁内の体制を強化し、部局を超えた「工業ゾーン創出プロジェクトチーム」で産業用地創出に取り組む市町村をバックアップ

中永和・東部に新たな工業ゾーンを形成します。

- 中永和振興のための御所インターチェンジ周辺産業集積地形成プロジェクト(1,150百万円) [債務負担行為124百万円]
- 東部の産業用地創出を検討(名阪国道沿い)



R4予算案 2,205,501千円 [債務負担行為 3,324,140千円]

### 1. 工場誘致活動の強化

①企業立地促進補助 (1,000,000千円、R5～8債務負担行為3,200,000千円)

・工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助

②戦略的企業誘致の推進 (16,631千円)

・積極的な誘致活動を展開  
・トップセミナーの実施(東京、大阪)



企業立地セミナー(東京都)

### 2. 産業用地の創出

③産業用地の創出支援 (38,670千円)

企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出を目指す市町村へ支援

- ・市町村へのアドバイザー派遣、研修会の開催
- ・市町村が行う実現可能性調査に対し補助(候補地選定、事業手法検討、採算性検討など)
- ・**新**事業の具体化に必要な**基本計画等の策定に対し補助**(道路計画、土地利用計画など)

④中永和振興のための産業集積地形成 (1,150,200千円、R6債務負担行為124,140千円)

京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において産業集積地を形成

- ・埋蔵文化財調査
- ・旧御所東高校除却工事 等



御所インターチェンジ周辺



京奈和自動車道、西名阪自動車道周辺

<問い合わせ先>

- 産業・観光・雇用振興部 ①②企業立地推進課 吉田課長補佐(内線3585)  
③④企業立地推進課 宮田課長補佐(内線3562)

# I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

## (2) 県内産業への研究開発支援の強化

### ここまで良くなってきました

県産業振興総合センターでは、第1期中期研究開発方針(2016-2020)のもとで、**16テーマの研究開発に取り組み、製品化・実用化に繋げてきました。**

○機械、電気、繊維、プラスチック、食品など県内の主要産業分野において、県内企業ニーズに基づく研究を行い、製品化3件、実用化3件を達成



センターでは県内産業の発展のため、技術相談、依頼試験、設備利用、技術普及、人材育成など幅広い支援とともに**研究開発を実施しています。**その中で、研究レベルを向上させるためには**目的を絞った研究が必要です。**

○第2期中期研究開発方針(2021-2023)を策定し、「ミッション型」「サポート型」の2つの柱に沿った研究開発を開始

県内企業の技術課題が多様化している中、**分野を超えた研究開発が必要です。**

○6つの県研究機関の連携、協働を推進

### もっと良くするために

**目的を絞った研究を行い、県内企業の技術力向上支援を効率的に進め、グローバルニッチトップ企業を創出します。**

○県産業振興総合センター第2期中期研究開発方針(2021-2023)における研究開発(300万円)  
・「ミッション型」研究開発

社会情勢や技術動向に基づいて、自らが独自に先導的な研究分野を設定し、研究開発を進め、グローバルニッチトップ企業を創出

研究分野

「ITを活用したものづくりの自動化・省力化」  
「地域資源を活用した健康維持・増進食品」

・「サポート型」研究開発

県内企業の技術課題や研究ニーズに対応した研究分野を設定し、共同研究などを通じて県内企業の製品化・実用化を加速的に推進

研究分野

「機能性材料」、「環境材料」、「加工技術」、「生活関連分野」

令和4年度予算案 89百万円  
【債務負担行為100百万円】

県内企業の技術力向上を**資金面から支援**します。

○県内産業の基盤強化と新規産業の創出のための研究開発を支援  
(71百万円)【債務負担行為100百万円】  
○制度融資による支援(研究開発支援資金)  
(13百万円)(融資枠400百万円)

**研究開発の目的・ミッションを明確にし、県研究機関間の連携、大学・企業との共同研究を進めます。(200万円)**

○「漢方のメッカ推進プロジェクト」における研究開発

<共同研究テーマ例>

・県産キハダ(オウバク)の栽培促進と有効利用に関する研究

○今後開学予定の県立大学工学系第2学部との連携について、検討を推進



R4予算案 89,179千円 [債務負担行為 100,000千円]

### ① 奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針の推進 (3,000千円)

#### ○第2期中期研究開発方針(令和3年度～令和5年度)に基づき研究開発を推進

- ・独自の研究開発を進め、グローバルニッチトップ企業を創出する**ミッション型研究開発**
- ・企業の技術力の高度化を図り、事業化を即効的に支援する**サポート型研究開発**



靴下のみの屋外を走る靴下  
(第1期中期研究開発方針に基づく研究成果)

### ② 研究開発への事業者支援 (70,700千円、R5～7債務負担行為 100,000千円)

- ・目的: **県内産業の基盤強化と新規産業の創出**
- ・対象者: **民間企業の製造業者**
- ・補助率: 2/3、補助上限額: **1億円/1件(3年間の合計額)**

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
R2採択分	審査・交付決定	民間企業による研究への支援			効果検証		
		R3:40,000千円	R4:30,000千円	R5:30,000千円			
R3採択分		審査・交付決定	民間企業による研究への支援			効果検証	
			R4:40,000千円	R5:30,000千円	R6:30,000千円		
R4採択分			審査・交付決定	民間企業による研究への支援		効果検証	
				R5:40,000千円	R6:30,000千円	R7:30,000千円	

### ③ 制度融資による支援(研究開発支援資金) (13,379千円、融資枠400,000千円)

- ・実証研究や試作品製造等の研究開発などの優れた事業計画を有する者に対する支援

### ④ 研究分野統合本部の運営 (2,100千円)

- ・情報の共有化と意見の交換
- ・公設試の情報発信イベントの開催
- ・共同研究テーマの考案及び研究



公設試の共同研究による商品開発



研究発表会

### <問い合わせ先>

- 産業・観光・雇用振興部
- ① 産業振興総合センター 澤島部長(0742-33-0863)
  - ②④ 産業政策課 西川課長補佐(内線3582)
  - ③ 地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)

# I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

## (3) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

ここまで良くなってきました

海外・国内での展示会・商談会などのプロモーション活動を通して、**県内企業の販路拡大支援に努めてきました。**

**ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新たな販路拡大策が必要となっています。**

OR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による商談会等の中止で、支援件数は減少しましたが、更なる出展機会を提供することにより、着実に増加傾向にあります。

〇海外やリニューアルオープンした「奈良まほろば館」で、展示会やオンライン商談会を開催するなど、コロナ禍においても、創意工夫を凝らした販路拡大支援を進めています。



リアルとオンラインを融合した新型展示会「ならいち」

もっと良くなるために

**デジタルマーケティングを活用した販路開拓・拡大に取り組めます。**

**首都圏・近畿圏等での販路拡大に取り組めます。**

〇(新)EC(電子商取引)への出店支援及び事業者育成を実施(10百万円)

〇消費者ニーズに基づき競争を通じて定番商品化のチャンスを提供するテスト販売や首都圏バイヤーの発掘等による商談機会の創出(4百万円)

**県産品の海外販路の拡大に取り組めます。**

〇首都圏で販売されていない県産加工食品の奈良まほろば館でのテストマーケティング等(2百万円)

〇(新)東アジア地方政府会合に併せ、インドネシア西ジャワ州において、県産品の展示会、商談会等を開催(7百万円)

〇首都圏における農畜水産物の流通先の維持・拡大や、希少性やこだわりを活かしたハイブランド市場の開拓(5百万円)

〇ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内企業の海外販路拡大支援(15百万円)

〇首都圏における農畜水産物の流通先の維持・拡大や、希少性やこだわりを活かしたハイブランド市場の開拓(5百万円)

〇農産品の海外販路開拓支援(6百万円)

〇建築関係者等に対する奈良の木のセールスやPRイベントの実施(16百万円)

〇海外バイヤーの招聘、商談会の開催

〇食品製造事業者等が行うHACCP等への輸出に対するための施設・機器設備に対し補助を実施(71百万円)

〇食品製造事業者等が行うHACCP等への輸出に対するための施設・機器設備に対し補助を実施(71百万円)

〇奈良の木の認知向上に向けた海外へのプロモーションの実施(3百万円)

※国際的な衛生管理手法の一つ

〇奈良の木の認知向上に向けた海外へのプロモーションの実施(3百万円)



東京ギフトショー2021

令和4年度予算案 139百万円

R4予算案 139,138千円

### 1. 首都圏・近畿圏等への販路拡大

(1) 県産品の販売促進や展示会への出展やPR等を支援 (27,501千円)

- ①首都圏の市場への販売促進による**奈良の食のPR強化**
- ②首都圏未販売の**県産加工食品等**について、奈良まほろば館での**テストマーケティングを実施**
- ③建築関係者等に対する**奈良の木のセールスやPRイベントの実施**
- ④東京国際ギフトショーへの出展支援
- ⑤定番商品化のチャンスを提供する**テスト販売**や**バイヤー発掘**等による**商談機会の創出**



建築関係者等への県産材PR



東京ギフトショー

<問い合わせ先>

- ①②⑥⑧ 食と農の振興部 豊かな食と農の振興課 西田主任調整員(内線3821)
- ③⑦ 水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課 川畑課長補佐(内線3961)
- ④⑤⑨~⑫ 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 大浦課長(0742-33-0817)

### 2. 海外への販路拡大

(1) ジェトロ奈良貿易情報センターと一層の連携を図るなど、県内企業の海外販路拡大を支援 (101,637千円)

- ⑥**海外バイヤーを招聘**し、産地見学と商談会を実施
- ⑦奈良の木の認知度向上に向けた海外へのプロモーションの実施
- ⑧**食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備**を支援
- ⑨(新)東アジア地方政府会合の開催にあわせて、**インドネシア西ジャワ州**において、展示会等を開催
- ⑩海外展開のリーディングカンパニーの表彰・PR



西安市シルクロード博への県内企業出展(2019)

### 3. デジタルマーケティングを活用した販路拡大

(1) (新) 新たな販売ツールとしての**EC(電子商取引)の活用促進** (10,000千円)

- ⑪ECの活用を目指す企業の**商品開発、キャッシュレス決済、物流効率化などの環境構築**を支援
- ⑫ECサイトへの**出店支援**、既存出店企業への**ブラッシュアップ支援**



# I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

## (4) 売る力の強化・商店街活性化

### ここまで良くなりました

下請けやOEM(他社ブランド製品の製造)からの転換を目指す県内製造業の、**ブランディングやBtoC展開への取組の支援**により、百貨店での常設店舗の誕生や、期間限定での出店機会が増えています。

OR2年度は、百貨店への年間出店延数は約30事業者でした。R3年度は、約70事業者となり、ブランディングをもとにしたBtoCの機会が増えています。

商店街の空き店舗の課題に対して実験店舗の実施などにより、**空き店舗活用のモデル事業**に取り組んできました。

○複数の地域で、商店街の空き店舗を活用し、空き店舗の借用から活用方法の研究、期間限定の実践まで、モデル事業として取り組んできました。

これまでの空き店舗の実験店舗の様子



### もっと良くするために

**県内製造業、小売業のブランド力を伸ばし、売る力を強化します。**

○下請けなどの製造業者が、ブランディングを学び実践することで、自社ブランドの構築及び商品開発の取組を支援(3百万円)

OTEIBAN展の開催



○首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)業態への転換を支援(2百万円)

**顧客志向の魅力ある商品開発を支援します。**

○県内の中小企業者が行う、マーケットのニーズを捉えた、奈良の魅力を伝えるハイセンスな土産物や贈り物等の商品開発を支援(3百万円)

令和4年度予算案 857百万円

**中小企業の新事業展開を支援します。**

○新商品開発等の新事業展開に取り組む事業者に対し、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集めた寄附金で支援(8百万円)

○(新)新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小事業者等の売り上げ回復を図るための新事業創出や新分野への進出等を支援(840百万円)

**県内消費の活性化を図るため、持続的に発展していくための新たな仕組みを導入します。**

○(新)地域関係者で、商店街を含む地域活性化を行う組織(まちづくり会社等)や事業資金調達(クラウドファンディング等)の研究を通し、商店街が持続的に発展していく仕組みづくりを支援(1百万円)



R4予算案 857,179千円

### ① 魅力ある県産品の開発支援 (2,890千円)

○**マーケットニーズに即した商品開発力の向上を支援し、本県の土産物等を充実**

- ・魅力ある土産物等の商品開発・改良を行う県内の中小企業者を支援
- ・外部専門家による指導等



商品開発(イメージ)

### ② 「奈良ブランド」開発支援 (3,198千円)

○自社のブランド化を目指す企業に対し、**自社ブランドの構築及び商品開発を支援**・ブランドアドバイザーによる指導、東京・大阪での展示会の開催



首都圏での販売会(TEIBAN展)

### ③ SPA店舗運営支援 (2,133千円)

○首都圏での店舗運営の実践により、**県内中小企業のSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)業態への転換を促進**

- ・専門家を交えたブラッシュアップ、県内事業者の発掘、フォローアップ等

### ④ クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援 (7,680千円)

○**ふるさと納税を活用し、中小企業者が行う新たな資金調達による新事業展開、新商品開発等を支援**

- ・県が事業者を公募し、クラウドファンディングサイトを通じて広く寄附を募集
- ・寄附金が目標額(下限500千円)に達した場合、県が事業者に対し、寄附金を財源に支援

### ⑤ (新) 商店街活性化の新たな仕組みづくり (1,278千円)

○商店街が**持続的に発展していくために必要な仕組みづくり**(組織化・資金調達・デジタル化等)について、勉強会を通じた事例研究や、事業計画の策定を支援



商店街での研修会

### ⑥ (新) 中小企業の経営力向上を支援 (840,000千円)

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた**県内中小企業者等の売上回復を図るため、新事業の創出や新分野への進出等を支援**

<問い合わせ先> 産業・観光・雇用振興部

- ①～③⑤ 産業振興総合センター 稲葉課長(0742-31-9084) ④ 産業政策課 西川課長補佐(内線3582)  
⑥ 産業振興総合センター 大浦課長(0742-33-0817)

# I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

## (5) 経済産業総合戦略の推進

### ここまで良くなってきました

平成29年度の県内総生産(名目)は3.66兆円でしたが、平成30年度は3.72兆円と増加しており、近年、**上昇傾向**にあります。

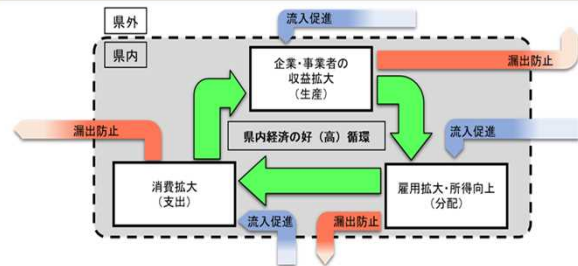


○従業員1人当たり付加価値額や1事業所当たり製造品出荷額等についても増加傾向であるものの、全国平均より低くなっています。



### もっと良くするために

新型コロナウイルス感染症が県社会・経済活動に与えた影響の把握や、生産・分配・支出の指標分析などを通して奈良県経済の見える化を推進し、**奈良県経済産業振興大綱**を策定し、県内経済の好(高)循環につながるような取組を推進します。



コロナ禍が県経済・産業に与えた影響を把握します。

- ・経営状況の現状認識
- ・売上/雇用の状況
- ・国や県等の施策の活用
- ・コロナ禍後の事業の方向性 等

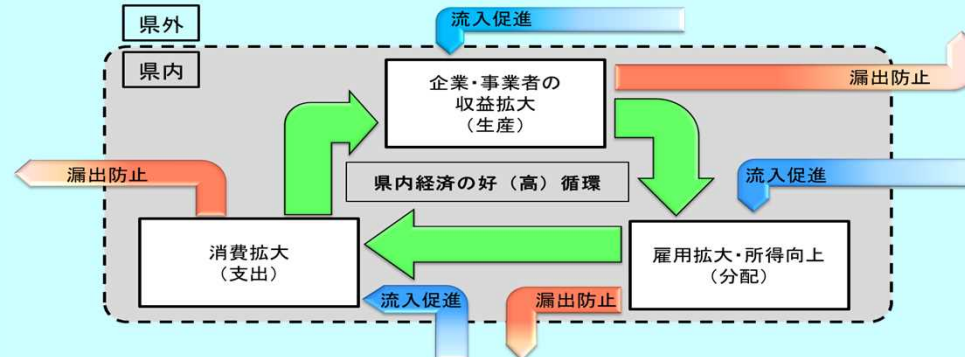
県経済・産業の状況を示す指標の分析を進めます。

- 「生産」: 生産・投資動向
- 「分配」: 雇用動態
- 「支出」: 消費動向、観光(消費・投資動向)
- 「その他」: 人口動態、産業構造・経済成長 等

令和4年度予算案 5百万円

### R4予算案 5,000千円

## ○ 奈良県経済産業振興大綱を策定し、県内経済の好(高)循環につながる取組をさらに推進



### 【内発的活性化】

⇒県内企業・事業者の収益拡大が雇用拡大につながり、さらに消費の拡大や投資の増加を生み出し、更なる企業収益の拡大に結びつける

### 【外発的活性化】

⇒生産・分配・支出の各段階において、県外への漏出を防止するとともに、集客の増加や企業の誘致等による県外からの流入を促進させる

## ○ 「奈良県経済の見える化」を推進

### (1) コロナ禍が県経済・産業に与えた影響の把握

- ・経営状況の現状認識
- ・売上/雇用の状況
- ・国や県等の施策の活用
- ・コロナ禍後の事業の方向性 等

### (2) 県経済・産業の状況を示す指標の分析

- ・「生産」: 生産・投資動向
- ・「分配」: 雇用動態
- ・「支出」: 消費動向、観光(消費・投資動向)
- ・「その他」: 人口動態、産業構造・経済成長 等

### (3) 奈良県経済産業振興大綱の策定

- ・これまでの調査・分析結果の要素に加え、上記(1)(2)の分析、さらに補完的調査(地域経済循環における流入・漏出状況等)を実施したうえで**奈良県経済産業振興大綱**を策定

策定した大綱に基づき、製造業をはじめとする県内全ての産業集積と産業力強化を図ることで、**経済の好(高)循環 (=生産→分配→支出のサイクル)に繋げ、県内総生産の拡大を目指す**

<問い合わせ先>

産業・観光・雇用振興部 産業政策課 西川課長補佐(内線3582)

# I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

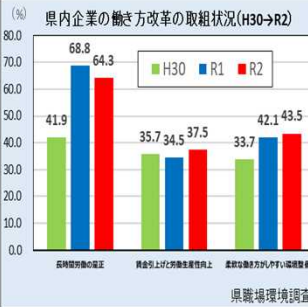
## (6) 奈良県版働き方改革の実践

### ここまで良くなってきました

県内企業の働き方改革の取組については、令和元年の働き方改革推進法の施行以来、**着実に進んでいます。**

働き方改革には、経営者や社員の**意識改革**が最も重要です。

- 業種や職種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、セクター別の働き方改革の意見交換会や研究会を開催しました。
- 全国のテレワーク等の好事例を調査(11事例)し、情報共有を図りました。
- テレワークに対する意識改革を行うWebツールの展示・体験会を開催しました。
- テレワークの導入・定着を支援するため、相談窓口を設置するとともに、機器購入費等への補助を行いました。



### もっと良くするために

**働きやすい職場が労働者の定着に繋がることから、働き方改革により、柔軟な働き方ができる職場づくりを推進します。**

**良い職場には、良い人が集まります。**  
県内の企業の働きやすい職場づくりを支援します。

新型コロナウイルス感染症発生以来、場所や時間に制約されない柔軟な働き方を広められるようになってきました。**テレワークの導入・定着を支援します。**

- 社会保険労務士等専門家の派遣、実践型業種別ワークショップ開催により事業所の働き方改革を支援(3百万円)
- 社員・シャイン職場づくりの推進(3百万円)
- 育児休業給付金への上乗せ補助による育児休業の取得促進(23百万円)
- 制度融資による支援(3百万円)(融資枠300百万円)
- 保育施設整備への支援(394百万円)

- (新)テレワークの導入・定着を支援し、柔軟な働き方を推進(8百万円)
- ICTを活用した新しい働き方の推進(4百万円)



Webツール展示・体験会の様子

令和4年度予算案 438百万円

### R4予算案 437,653千円

#### ①働き方改革の推進 (6,170千円)

- 社会保険労務士等**専門家の事業所への派遣、成果の情報発信、業種別ワークショップの開催**
- Web会議ツール体験フェアを実施し、県内事業所のリモートワークへの理解を促進**



#### ②社員・シャイン職場づくりの推進(2,642千円)

- 働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等を県HP・情報誌等で紹介
- 取組内容が優れている企業等の表彰**、労働・雇用に関する相談の実施

#### ③育児休業の取得促進 (23,324千円)

- 育児休業期間中の従業員に対し、**雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する**  
**県内事業者を支援**



社員・シャイン表彰式

#### ④**新**生産性の向上・人材の確保に向けた**テレワークの導入・定着の推進** (8,000千円)

- 専門家による電話等相談、事業者訪問、テレワーク導入事例の横展開

#### ⑤保育施設整備への支援 (394,188千円)

- 保育所、認定こども園、病児保育施設の整備に対し補助

#### ⑥制度融資による支援(働き方改革推進企業等応援資金)(3,329千円・融資枠300,000千円)

### <働き方改革の推進にかかるR4年度の取組>

県内事業所の自主的な取組を支援するとともに、自律的な取組が可能となるよう事業所内人材を育成

県内事業所への専門家派遣	業種別ワークショップ	オンラインセミナー	テレワークの導入・定着
<b>対象:</b> 中小企業及び個人事業主 <b>目的:</b> 優良事例の創出と他の事業所への普及 <b>内容:</b> 専門家による課題抽出、分析及び対応策定・実行支援、リモートワーク等の新しい働き方好事例の実践 派遣先数: 3社程度(1社5回まで)	<b>対象:</b> 中小企業及び個人事業主 <b>目的:</b> 業界団体と連携し、自律的な推進体制の構築を支援 <b>内容:</b> 優良事例や他社情報の共有、演習を通じた事業所内でのキーパーソンを育成(年3回開催)	<b>対象:</b> 中小企業及び個人事業主 <b>目的:</b> 働き方改革の情報を共有・必要性の理解 <b>内容:</b> 働き方改革・職場改善に関する実例を元に、働き方改革の専門家等による講演	<b>対象:</b> 県内事業所 <b>目的:</b> テレワークの導入・定着を支援し、生産性の向上、人材確保に向けた取組を支援 <b>内容:</b> 電話、メール等による専門家の相談、課題を抱える事業所への訪問支援、好事例の周知等

使用者、労働組合関係者、県職員がともに働き方改革に関する知識経験を深め、意見交換、実践、情報発信や、働き方改革の見える化を推進し、県内事業所の働き方改革を促進

働き方改革推進協議会での情報発信	働き方改革研究会 <働き方改革推進協議会>
<b>対象:</b> 県内政労使の代表者 <b>内容:</b> セクター別研究会の成果を報告し、意見交換、情報発信	<b>県内雇用状況・働き方改革の見える化を推進</b> 検討項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上のための賃金の引上げ</li> <li>・パートタイム労働者の働き方改革</li> <li>・県内通勤、保育環境の改善 など</li> </ul>

- <問い合わせ先>
- ①～④産業・観光・雇用振興部 雇用政策課 福島課長補佐(内線3571)
  - ⑤子ども・女性局 奈良っ子はぐくみ課 石川課長補佐(内線2885)
  - ⑥産業・観光・雇用振興部 地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)

# I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

## (7) 地域雇用政策の推進

### ここまで良くなってきました

奈良県は就業率が男女とも低く、離職率も高い状況です。県内就業率は71.2%で、前回調査(70.1%)と比べて少し改善されました。

○奈良県のR3年の有効求人倍率は1.28倍で、連続で1位、全国で27位となり、全国平均(1.13倍)を上回っています。

○離職者の再就職支援の他、高卒離職者、若年無業者、障害者、就職氷河期世代の求職者等、その特性に応じた個別支援も実施しています。



県内企業の働き方改革の取組については、令和元年の働き方改革推進法の施行以来、着実に進んでいます。

○テレワークに対する意識改革を行うWebツールの展示・体験会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で休職や離職を余儀なくされる方が増える中で、新たな職種へ就職するため、求職者のスキルアップを支援しています。

○高等技術専門校の訓練修了者の就職率は95.7%(R1年度)で全国トップクラスです。

○R3年度は「短期間・短時間訓練コース」を設置。また、時間や場所を選ばずに訓練ができる「eラーニングコース」も実施しています。

### もっと良くするために

①地域における多様な人材の育成、②地域における就労の促進、③地域における再就職の支援を施策の3本柱とし、地域における多様な人材の活用を総合的かつ計画的に推進するため、令和4年3月に「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」を制定します。

①多様な人材の職業能力の開発及び向上を図ります。(608百万円)  
[債務負担行為138百万円]

○(新)雇用予定型職業訓練(リカレント教育)を実施  
○高等技術専門校できめ細かな職業訓練を実施  
○外国人を介護現場における専門人材として養成、定着支援

③一旦離職した場合でも、県内で再就職できるよう支援します。(480百万円)

○県庁版ハローワーク等で離職者の再就職支援  
○就職氷河期世代への就労支援  
○保育施設整備への支援

②多様な人材の適性に合った県内就労の促進を図ります。(113百万円)

○(新)テレワークの導入・定着を支援し、柔軟な働き方を推進  
○(新)県内企業と多様な求職者のマッチングを支援するとともに、情報を一元化したポータルサイトを構築・運営  
○(新)大学生の県内企業へのインターンシップの実施を推進  
○外国人雇用専門相談員の配置  
○外国人総合相談窓口における多言語対応の強化・充実  
○障害者就業・生活支援センターによる生活と就労の両面支援

令和4年度予算案 1,201百万円 [債務負担行為138百万円]

R4予算案 1,201,284千円 [債務負担行為 138,059千円]

### 令和4年3月に「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」を制定(予定)

#### 1. 地域における多様な人材の育成

##### ①(新)雇用予定型職業訓練(リカレント教育)の推進

(39,800千円)

- ・企業の多様な能力ニーズにきめ細かく対応できる人材を育成
- ・学び直し等を通じたキャリアアップを支援し、生産性向上等を促進



##### ②高等技術専門校や民間教育訓練施設等におけるきめ細やかな職業訓練の実施

(502,246千円、R5～6債務負担行為 138,059千円)

- (新)高齢求職者スキルアップコース、(新)IT分野職業訓練コース

##### ③外国人介護人材を受け入れる施設が行う学習・生活支援に対し補助

(65,938千円)

- ・(新)日本語学校に要する学費を対象に追加

#### 2. 地域における就労の促進

##### ④(新)生産性の向上・人材の確保に向けたテレワークの導入・定着の推進

(8,000千円)

##### ⑤働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の募集・登録・表彰や労働相談の実施

(2,642千円)

##### ⑥雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者を支援

(23,324千円)

##### ⑦(新)奈良で働きたい人と県内企業とをマッチングするポータルサイトの構築・運営

(15,000千円)

##### ⑧外国人雇用専門相談員を配置し、県内企業の外国人材の受入を支援

(4,118千円)

##### ⑨県内大学の留学生等を対象に県内企業の合同説明会を開催

(2,000千円)

##### ⑩外国人総合相談窓口における多言語での相談対応や各種情報提供

(6,551千円)



留学生合同説明会

##### ⑪障害者の職業生活における自立を図るため、就業面・生活面での一体的支援等

(24,791千円)

##### ⑫理工系人材を確保する合同企業説明会や高校生等を対象とした就職フォーラムの開催

(979千円)

##### ⑬(新)学生と県内企業のマッチングを支援するため、インターンシップを実施

(11,340千円)

##### ⑭働くことに不安を抱える若者等を対象に、民間企業での職場訓練を実施

(7,920千円)



学生インターンシップ

##### ⑮地域若者サポートステーションで若年無業者を対象に、臨床心理士による相談支援やセミナー等を実施

(2,580千円)

##### ⑯社会復帰を目指す矯正施設出所者の資格取得支援や保護観察対象者の県による直接雇用

(3,867千円)

#### 3. 再就職における支援

##### ⑰求人求職のマッチング、就業相談を行う県庁版ハローワークの運営

(49,367千円)

##### ⑱高度専門人材の就労あっせん、起業支援を行う就労あっせん・起業支援センターの運営

(21,189千円)

##### ⑲就職氷河期世代の求職者を対象に、就職・正社員化に向けた資格取得支援や合同説明会等の開催

(15,444千円)

##### ⑳保育施設整備への支援

(394,188千円)

<問い合わせ先>

①②④～⑥ 産業・観光・雇用振興部 雇用政策課 福島課長補佐(内線3571)

③ 福祉医療部 長寿・福祉人材確保対策課 内田課長補佐(内線3211)

⑦～⑨、⑫～⑱ 産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室 吉田室長補佐(内線3572)

⑩ 知事公室 国際課 伊豆蔵課長補佐(内線2151) ⑪ 福祉医療部 障害福祉課 森課長補佐(内線2832)

⑳ こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課 石川課長補佐(内線2885)



# I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

## (8) 障害者雇用対策の推進

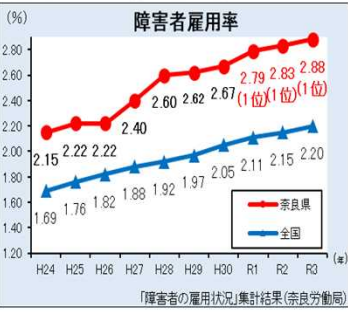
ここまで良くなりました

令和3年の障害者雇用率は、前年に引き続き**全国1位**となりました。

障害のある人の働く場を農業分野にも**広げ、収入確保**に取り組んでいます。

○「障害者はたらく応援団なら」の取組等により就労機会の創出・拡大を進めてきた結果、雇用率は0.05%増加しました。

○農業分野での職場実習や、農福連携マルシェなど農業者と障害のある人の相互理解を促進し、雇用拡大・工賃向上への取組を進めています。



農業実習の実施  
R2: 6カ所 19人 (五條市、宇陀市、平群町等)  
R3: 3カ所 16人 (五條市、天理市、下市町)

農福連携マルシェの開催  
R2: 事業所12、農業者2  
売上 575千円  
R3: 事業所10、農業者2  
売上 695千円



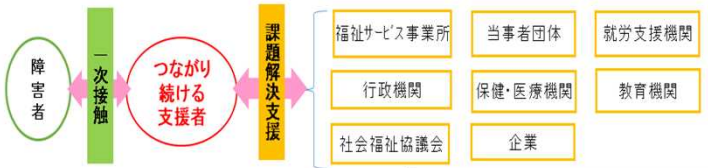
もっと良くするために

就労支援や農福連携の取組に加え、障害のある人の**生活全般にわたってつながり続ける支援**が必要です。

- 障害のある人の就労・定着の促進 (44百万円)
  - ・就労連携コーディネーターによる実習を通じたマッチング
  - ・「障害者はたらく応援団なら」の取組による定着支援
  - ・障害者就業・生活支援センターにおける途切れない支援
  - ・精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート

- 農福連携の推進 (8百万円)
  - ・農業に取り組む障害者就労施設等のモデル事業の推進
  - ・特定農業振興ゾーンにおける農福連携の推進
  - ・農福連携コーディネーターによる施設外就労のマッチング
  - ・農福連携マルシェと専門家派遣 等

障害のある人に寄り添い、ライフステージを通して、つながり続けながら、就労をはじめ様々な分野での困りごとに対して、実態を把握し、**支援機関や関係機関につなげていくための体制の構築**に向け、**障害福祉に関する条例の制定**を目指します。



令和4年度予算案 52百万円

R4 予算案 52,032千円

### 1. 障害のある人の就労支援

#### ① 就労連携コーディネーターの配置 (11,286千円)

企業への訪問及び実習依頼や支援機関との調整等により、**障害のある人の雇用機会を拡大**

#### ② なら障害者「はたらく」推進事業 (1,231千円)

障害者雇用に積極的に取り組む企業等による「はたらく応援団なら」を運営し、**障害者のニーズに応じた職場実習や雇用機会の創出をバックアップ**

#### ③ 障害者就業・生活支援センターの運営 (23,560千円)

障害のある人に対して途切れない支援を実現するため、**就業面及び生活面における一体的支援を実施**

#### ④ 精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート (8,320千円)

精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして派遣し、**精神障害者等を雇用する企業等を支援**



雇用現場における作業風景

### 2. 農業における障害のある人の就労支援

#### ⑤ 農福連携モデル事業の推進 (300千円)

農業に取り組む障害者就労施設等への支援

#### ⑥ 奈良の意欲ある担い手育成支援 (391千円)

農業参入に対するワンストップ相談

#### ⑦ 農業分野における職場体験実習 (499千円)

障害のある人と農業者の相互理解を促進

#### ⑧ 農福連携コーディネーターの配置 (3,762千円)

仕事を求める障害者施設と人手を求める農業者のマッチングを支援

#### ⑨ 農業者研修及び農作業委託支援 (307千円)

農業者への研修と農業者の作業委託試行を支援

#### ⑩ 農福連携マルシェと専門家派遣等 (2,376千円)



梅加工工場での就労

〈問い合わせ先〉

- ①～⑤、⑦～⑧、⑩ 福祉医療部 障害福祉課 森課長補佐(内線2832)
- ⑥、⑨ 食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課 藤井課長補佐(内線4021)